

事務事業評価(令和2年度決算)事業一覧

部、室等	危機管理室
------	-------

シート番号	所属	事務事業名	決算事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	危機管理室	防犯対策推進事業	43,764	課題付継続
2	危機管理室	災害救助事業	609	継続
3	危機管理室	守口市門真市消防組合運営費負担事業	1,953,247	継続
4	危機管理室	消防団運営事業	24,793	継続
5	危機管理室	防災対策事業	173,983	継続
6	危機管理室	がんばる守口助け合い基金積立事業	525,968	継続

令和2年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	防犯対策推進事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策17.防犯	主な取組	3. 防犯に関する取組とその効果についての市民への周知

概要	目的	<p>近年の犯罪統計において、多発する街頭犯罪や青少年の非行を防止するため、自主的な活動の必要性は高い。ソフト面では、守口市防犯委員会をはじめとする各団体や、警察とも連携を図り、市民による見守りの確立や迅速な通報を徹底するために、防犯教室やポスター掲示等による啓発活動を行う必要がある。</p> <p>また、ハード面では防犯カメラを1,000台設置することにより刑法犯認知件数の減少に繋げており必要な事業である。</p>	
	目標 (事務事業の目指す方向性)	あらゆる犯罪や暴力を予防し、地域の防犯運動の気運を盛り上げ、市民の意識向上を図り、明るいまちづくりを実現する。	
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 防犯カメラ電気代 ・使用料及び賃借料 防犯カメラ借上げ料 防犯カメラ共架料 ・工事請負費 防犯カメラ移設費 ・負担金、補助及び負担金 防犯委員会及び暴力追放推進連絡協議会補助金 	
	期間	継続的事业	

	令和2年度		事業費の内訳 令和2年度 決算
	予算	決算	
事業費 (単位：千円)	47,431	43,764	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 5 光熱水費 3,772 修繕料 14 ・使用料及び賃借料 使用料 38,311 ・工事請負費 工事請負費 40 ・負担金・補助及び交付金 補助金 1,625

今後の事務事業の方向性	課題付継続	<p>防犯カメラの更新については、機器の耐久性に配慮しつつ、リース期間の更なる延長を検討するとともに、防犯カメラによる犯罪抑止効果については、データを提示しつつ市の魅力の一つとして積極的にPRを図る。</p> <p>加えて、引き続き警察等とも連携し、防犯への啓発活動に係る動画の視聴については、動画の再生回数が伸びるよう引き続きPRを図る。</p>
-------------	-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和2年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	災害救助事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策15.防災・減災・縮災	主な取組	その他

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)	災害救助法の適用に至らない災害により被害を受けた本市の市民に、市が「守口市災害見舞金支給要綱」等に基づいて支給するものであり、近隣市で支払われる内容に違いはあるものの北河内では全ての自治体で行っている。	
	目標	(事務事業の目指す方向性)	災害救助法の適用に至らない災害により被害を受けた本市の市民に対して「守口市災害見舞金支給要綱」等に基づき、見舞金及び食糧費を支給し、元の生活への復帰の手助けとなることを目的としている。	
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 災害救助法が適用されない被災者に対する炊き出し等に係る費用 ・扶助費 災害救助法が適用されない被災者に対する見舞金の支給 	
	期間		継続的事业	

	令和2年度		事業費の内訳
	予算	決算	令和2年度 決算
事業費 (単位：千円)	1,635	609	<ul style="list-style-type: none"> ・需要費 食糧費 19 ・扶助費 見舞金 590

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも適正に事務を執行する。
-------------	----	-----------------

令和2年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	守口市門真市消防組合運営費負担事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策16_消防・救急	主な取組	1. 早期に救命活動が開始できる体制の充実

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)		消防組織法第6条に基づき、市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有しており、同法8条にて費用は市が負担することとなっている。本市においては門真市と共同して守口市門真市消防組合を設置している。消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務としており、当該事業は必要である。
	目標	目標 (事務事業の目指す方向性)		国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うこと。
	実施内容	守口市門真市消防組合負担金の支払い		
	期間	継続的事业		

事業費 (単位：千円)	令和2年度		事業費の内訳
	予算	決算	令和2年度 決算
	1,953,247	1,953,247	・負担金・補助及び交付金 負担金 1,953,247

今後の事務事業の方向性	継続	構成市の担当部局や消防組合との間で、行財政改革への取組や課題の共有を始めとする有益な情報交換の場を設け、守口市門真市消防組合の更なる効率・効果的な運営につなげる。
-------------	----	-----------------------------------------------------------------------------------

令和2年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	消防団運営事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策16.消防・救急	主な取組	3. 消防団の体制・装備・活動の充実

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)	消防組織法第6条に基づき、市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有しており、同法8条にて費用は市が負担することとなっている。また「消防団を中核とした消防力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ消防庁「消防力の整備指針」においても消防団は大規模災害時はもとより、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性の無い存在であることが明記されており、災害においても地域の実情を把握している消防力があることは減災に大きく繋がるため、当該事業は必要である。
	目的	目標 (事務事業の目指す方向性)	災害発生時に市民の安全を確保するため平常時より訓練を行っていくとともに市域全体が活動区域となったため、全域での消防団分団の結成を推進すること。
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 年報酬 ・報償費 退職報奨金 ・旅費 消防団費用弁償 ・交際費 ・需用費 消防団制服等、小型動力ポンプ積載車用ガソリン、可搬式小型動力ポンプ積載車法典点検等 ・役務費 消防団連絡用郵便料、可搬式小型動力ポンプ積載車任意保険及び車両保険 ・使用料及び賃借料 バス借上げ料 備品購入費 消防団可搬式小型動力ポンプ一式 ・負担金、補助及び交付金 各負担金
	期間		継続的事业

事業費 (単位：千円)	令和2年度		事業費の内訳
	予算	決算	令和2年度 決算
32,880		24,793	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 8357 ・報償費 報償金 659 ・旅費 6383 ・交際費 3 ・需用費 消耗品費 2843 燃料費 247 修繕費 329 ・役務費 通信運搬費 40 手数料 3 損害保険料 293 ・使用料及び賃借料 借上料 137 ・負担金、補助及び交付金 負担金 5463 ・公課費 自動車重量税 41 など

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも消防団員の更なる確保及び新たな分団の創設に努めるため、活動内容等の積極的なPRを実施する。 また、消防団に配備している備品については、有事の際に有効活用がされるよう、定期的な訓練や分団庫の整理等の実施について、消防団に適切に働きかける。
-------------	----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和2年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	防災対策事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策15_防災・減災・縮災	主な取組	2. 共助による防災体制や活動内容の充実

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)	災害対策基本法第5条に基づき市は住民の生命、身体及び財産を災害から保護する責務を有している。本市においても平成28年度から南海トラフ地震に対応するために「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」に基づき5箇年計画で重要物品を備蓄している。 また発災時には、公的消防の救援活動はすぐには全市民に及ばないため、自主防災組織による共助の消火活動が人命を救う重要な存在となり、そのため、自主防災組織が活発なものとなるよう、市は共助の支えを行う必要がある。
	目標	(事務事業の目指す方向性)	自主防災組織の活動を支援し、南海トラフ地震を始めとする災害の被害(死者数)を減少させる。
	実施内容		・報酬(防災会議委員報酬費等)・旅費(防災会議出席旅費)・需用費(救援物資等) ・役務費(郵便料等)・委託料(同報系無線保守点検等) ・使用料及び賃借料(防災行政無線電波利用料等) ・工事請負費(簡易消火栓工事費)・備品購入費(マンホールトイレに係る費用) ・負担金、補助金及び交付金(自主防災組織資機材整備補助金等)
	期間		継続的事业

	令和2年度		事業費の内訳
	予算	決算	令和2年度 決算
事業費 (単位：千円)	197,523	173,983	【水防費】 ・負担金、補助及び交付金 負担金 4,162 【災害対策費】 ・報酬 29 ・需用費 消耗品費 108,498(繰越明許含む) 印刷製本費 892 光熱水費 314 修繕料 1,359 ・役務費 通信運搬費 4,018 手数料 10 火災保険料 20 ・委託料 10,229 ・使用料及び賃借料 使用料 11 ・工事請負費 工事請負費 17,121 補修工事請負費 1,712 ・負担金、補助及び交付金 負担金 20,741 補助金 4,875

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも大阪府と連携し、適正な備蓄に努める。 また、共助の消火活動が人命を救う重要な存在となることから、自主防災組織の活動が活発なものとなるよう、市として消防団及び自主防災組織にそれぞれの役割を認識してもらうとともに、各活動の充実を促す。
-------------	----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和2年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	がんばる守口助け合い基金積立事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策15.防災・減災・縮災	主な取組	その他

概要	目的	<p>今般のコロナ禍により多額の歳出が生じており、今後、南海トラフ巨大地震を始め、大規模災害が本市に起こりうる可能性は少なからずある。その際、財政圧迫を少しでも低減し迅速・果敢に対応できるように、また市民の皆さまに日ごろから防災の取組を進めていただくことにより市の防災力が向上するように、市有地売払収入と市民や事業者等からの温かいご寄附を基に「がんばる守口助け合い基金」を設置した。</p> <p>本事業は寄附者の「感染症対策や災害対策に」という温かい意思に沿い、感染症や災害対策の財源に充てることを事業目的とする。</p>	
	目標 (事務事業の目指す方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の感染拡大防止 ・自然災害等による被災市民への支援 ・市民協働による災害に強い地域づくり 	
	実施内容	<p>本事業は、下記事業を実施するための基金積立事業である。</p> <p>(1)感染症の感染拡大防止 新型コロナウイルスを始めとする新型インフルエンザ特別措置法第2条第1号に定める感染症の流行防止のために実施する市単独事業で市民に直接事業効果が及ぶ事業</p> <p>(2)自然災害等による被災市民への支援 危機事象が発生時及び火災時に、市民相互の助け合いの観点から被災者支援のために実施する市単独事業</p> <p>(3)市民協働による災害に強い地域づくり 守口市地域防災計画に定める災害予防対策のうち自主防災組織等が行う地域の防災力の向上のための取組を支援する市単独事業</p>	
	期間	継続的事业	令和2年度～

事業費 (単位：千円)	令和2年度		事業費の内訳
	予算	決算	令和2年度 決算
532,032	525,968	積立金 525,969	

今後の事務事業の方向性	継続	<p>本基金は、ふるさと納税における寄附を主要な財源として、令和2年度に設置したもの。今後とも、令和3年度に実施している地域の防災力強化を始め、本基金の設置趣旨に相応しい活用方法を検討する。</p>
-------------	----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------